

第二期兵庫県地域創生戦略 令和2年度実施状況(概要)

戦略Ⅰ 地域の元気づくり

【達成状況】

- 国を上回る一人当たり県内総生産の伸びを維持

[R2 実質] 国 99.9<県 102.2 [R2 名目] 国 105.7<県 106.3

【一人当たり国内・県内総生産(実質GDP)の推移】 ※GDP速報値(確定値 R5.1公表予定)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
全国一人あたりGDP	418万円	417万円	424万円	428万円	437万円	438万円	437万円	417万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.8>	<101.6>	<102.5>	<104.5>	<105.0>	<104.7>	<99.9>
全国GDP(実質)	532.1兆円	530.2兆円	539.4兆円	543.5兆円	553.2兆円	554.3兆円	551.5兆円	526.9兆円
県一人あたりGDP	357万円	360万円	365万円	367万円	376万円	376万円	375万円	365万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<100.6>	<102.1>	<102.7>	<105.3>	<105.2>	<105.0>	<102.2>
県内総生産(GDP)(実質)	19.9兆円	20.0兆円	20.2兆円	20.3兆円	20.7兆円	20.6兆円	20.5兆円	20.0兆円

- 住んでいる地域にこれからも住みたいと思う人の割合

R1:77.9%⇒R2:75.9%

【課題】

- 一人当たりGDPは国を上回る伸びを維持したが、R2は前年度より低下、コロナ禍による経済活動の停滞が懸念
- まちの魅力、住みやすさ等への評価の低下

【今後の取組方向性】

- ポストコロナ社会を見据え、ビジネスモデルの再構築や新技術・新分野進出への支援
- にぎわいが感じられるまちづくりや持続可能なコミュニティづくりの推進

戦略Ⅱ 社会増対策

【達成状況】

- 日本人の転入超過数(2024年までに日本人社会減ゼロ)

R2目標: ▲4,449人⇒**▲7,523人** 国内移動のみ
(**▲5,321人**) 国際移動含む

(R2住民基本台帳人口移動報告
(国勢調査 R3.11公表予定))

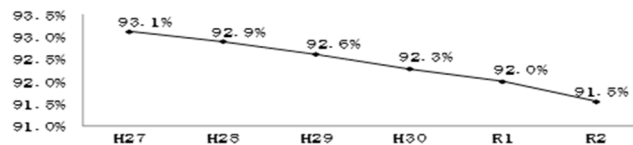
【人口移動(社会増減)の推移】 ※国際移動を含む総計(R2)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
転入超過(A-B)	▲7,409	▲6,760	▲6,657	▲6,088	▲7,260	▲7,523
転入数(A)	87,946	85,933	85,438	86,414	85,647	83,526
転出数(B)	95,355	92,693	92,095	92,502	92,907	91,049
転入超過※	-	-	-	-	-	▲5,321

【対東京圏・大阪府・西日本の転入超過推移】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
東京都	▲4,955	▲4,606	▲4,742	▲5,260	▲5,465	▲3,904
東京圏	▲7,490	▲7,203	▲7,356	▲8,102	▲8,716	▲6,315
大阪府	▲2,240	▲2,069	▲1,791	▲2,134	▲3,302	▲4,579
西日本	2,372	2,717	2,142	3,333	3,441	2,281

- 20歳代前半の若者の県内定着率(日本人) R2目標: 92.2%⇒**91.5%**



- 外国人の増加数 R2目標: 5,000人⇒**3,446人** (R2住民基本台帳人口移動報告)

【課題】

- 転出超過数は対東京圏は改善する一方、大阪へは増加。また、西日本からの転入超過数減少により、全体として転出超過が拡大
- 就職等を要因とする20歳代前半の若者の転出超過拡大
- コロナ禍のため留学の減少と特定技能の環境整備の遅れ

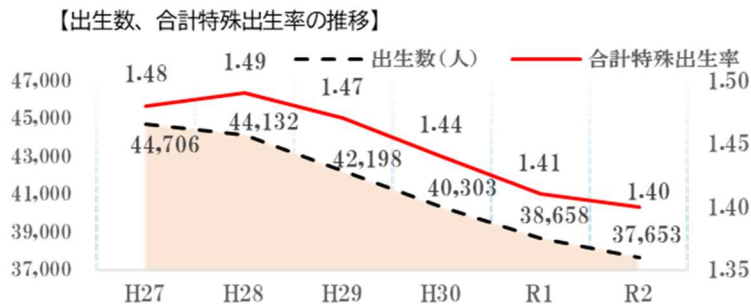
【今後の取組方向性】

- 東京圏に加え、大阪・西日本をターゲットにした転入促進対策を強化
- 就職、子育てなど、年代毎のニーズや地方回帰の流れを踏まえた移住・定住対策
- コロナ後を見据えた、外国人の受入環境の整備推進

戦略Ⅲ 自然増対策（子ども・子育て対策）

【達成状況】

- 合計特殊出生率 1.41 の維持 R2 目標：1.41⇒1.40



- 婚姻件数（2024年に27,000件） R2 目標：25,000件⇒21,964件

【課題】

- 晩婚化、晩産化による合計特殊出生率の低下傾向
- 特にコロナ禍による出会いの機会減少、結婚の先送り化

【今後の取組方向性】

- 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成やオンライン等による多様な出会いの場の提供
- 安心して子どもを産み育てられる環境整備の推進、経済的負担の軽減

戦略Ⅳ 自然増対策（健康長寿対策）

【達成状況】

- 平均寿命と健康寿命の差を縮める
目標：男性 1.40 未満、女性 3.13 未満⇒(R1：男性 1.48、女性 3.20)

【健康寿命、平均寿命の推移】 (単位：歳)

項目	H22	H27	R1	
男性	平均寿命	79.89	81.06	81.97
	健康寿命	78.47	79.62	80.49
	差	1.42	1.44	1.48
女性	平均寿命	86.39	87.15	87.96
	健康寿命	83.19	83.96	84.76
	差	3.2	3.19	3.2

- 運動を継続している人の割合 R2 目標：73%⇒65.5%

【課題】

- 平均寿命の延びに健康寿命が追いつかず、伸びの乖離拡大
- コロナ禍による運動不足の長期化

【今後の取組方向性】

- 生活習慣病や認知症の予防・早期発見・早期治療の取組を推進
- 地域での運動に親しむ機会の創出や高齢者の健康づくり意識の涵養、フレイル予防の推進